

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	494,612	531,178	1,125,215
経常損失(千円)	225,276	170,455	399,094
四半期(当期)純損失(千円)	230,947	183,783	444,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,019,628	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	2,221,649	1,821,564	2,007,552
総資産額(千円)	2,440,330	2,083,158	2,288,301
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	18,210.62	14,491.68	35,017.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.0	87.4	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,556	218,351	341,263
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,587	9,551	26,553
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,868,067	1,561,833	1,771,328

回次	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	8,315.11	6,359.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、厳しい状況が続き、企業の生産の減少や設備投資の持ち直しの動きが鈍く、景気は弱い動きをしています。先行きについても、復興需要の継続に期待がかかるものの、欧州政府債務危機の影響による海外景気の後退や、にわかに浮上した中国との関係悪化などの経済的影響により、国内景気が下押しされるリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、特別な要因をもって伸長した前年同期に比べ、出荷金額、出荷台数とも減少しました。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに継続して経営資源を集中しており、6月にはマイクロサーバの新シリーズを発表し、8月に出荷を開始しました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は531百万円（前年同期比36百万円・7.4%増加）と前年同期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費は、マイクロサーバに係る研究開発費及び広告・販促費が増加しましたが、前期に実施した本社移転による家賃の減少等により、前年同期に比べ減少しました。また、マイクロサーバの治具・金型に係る工具、器具及び備品等について減損処理を行い、減損損失11百万円を特別損失に計上しました。この結果、営業損失は168百万円（前年同期は営業損失223百万円）、経常損失は170百万円（前年同期は経常損失225百万円）、四半期純損失は183百万円（前年同期は四半期純損失230百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### （自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、法人及び地方自治体に向けて新たな顧客の開拓を行い、またネットワーク運用に不可欠な各種機能を予め組み込んだアプライアンス製品の販売に努めました。新シリーズについては、出荷開始が8月と当初の予定より遅れ、出荷は多数の企業にわたるもののその多くが検証段階の製品購入となっております。しかし、一部は大手システムインテグレータの新たなクラウドサービスの機器として採用されるなど大口案件の先行的出荷がありました。この結果、マイクロサーバの売上高は前年同期と比べ増加しました。サーバ（I Aサーバ）・ストレージの売上高についても、既存顧客への継続した出荷があり前年同期と比べ大幅に増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ増加し、売上高は246百万円（前年同期比77百万円・46.1%増加）となりました。

#### （コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が増加したものの、法人営業販売が大幅に減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は236百万円（前年同期比31百万円・11.8%減少）となりました。

#### （サービス・その他）

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、本体売上の増加により伸長しましたが、サーバ（I Aサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となったものの減少となりました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少し、売上高は48百万円（前年同期比9百万円・16.5%減少）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は143百万円（前年同期比19百万円・15.6%増加）であります。（前年同期比の数値は参考値として記載しております。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少209百万円等により、前事業年度末に比べ205百万円減少し、2,083百万円となりました。

負債については、買掛金の減少22百万円等により、前事業年度末に比べ19百万円減少し、261百万円となりました。純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少183百万円等により、前事業年度末に比べ185百万円減少し、1,821百万円となりました。

なお、平成24年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年8月3日付で、資本金395百万円、資本準備金603百万円、その他資本剰余金4,804百万円、利益準備金5百万円、別途積立金70百万円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が5,878百万円増加しておりますが、これによる純資産の額の変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ209百万円減少し、1,561百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失181百万円の計上やたな卸資産の増加による支出33百万円、仕入債務の減少による支出22百万円、前渡金の増加による支出41百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入44百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は218百万円となりました。（前年同期は191百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業組合からの分配金による収入12百万円等により、投資活動により獲得した資金は9百万円となりました。（前年同期は25百万円の使用）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、52百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

（自社製品コンピュータ）

当第2四半期累計期間の生産、受注及び販売の実績は、前年同期に比べ大幅に増加し、自社製品コンピュータの受注高は242百万円（前年同期比77百万円・46.8%増加）、受注残高は22百万円（前年同期比10百万円・82.8%増加）、生産実績は155百万円（前年同期比54百万円・53.9%増加）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	13,588	13,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月3日 (注)	-	13,588	395,071	2,019,628	603,675	-

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本金395,071千円及び資本準備金603,675千円を減少し、欠損てん補に充当しております。

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 友康	東京都千代田区	2,990	22.00
本多 貴美子	東京都文京区	960	7.07
笛吹 美貴	東京都葛飾区	714	5.25
穂田 誉輝	東京都港区	680	5.00
本多 基記	東京都葛飾区	654	4.81
村口 和孝	東京都世田谷区	643	4.73
財務大臣	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1	472	3.47
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	237	1.74
宮方 宏	千葉県千葉市中央区	140	1.03
竹村 滋幸	東京都中央区	130	0.96
計	-	7,620	56.08

(注) 当社は自己株式906株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式 会社	東京都千代田区九 段北四丁目1番3 号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,771,328	1,561,833
売掛金	174,593	130,359
商品及び製品	17,347	11,748
原材料	47,131	86,355
その他	125,575	138,142
流動資産合計	2,135,976	1,928,439
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	124,577	106,971
その他	27,747	47,747
投資その他の資産合計	152,325	154,719
固定資産合計	152,325	154,719
資産合計	2,288,301	2,083,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,965	112,872
未払法人税等	11,858	9,019
賞与引当金	17,482	18,598
製品保証引当金	1,909	1,727
その他	88,014	93,466
流動負債合計	254,230	235,684
固定負債		
退職給付引当金	18,018	17,409
その他	8,500	8,500
固定負債合計	26,518	25,909
負債合計	280,749	261,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,019,628
資本剰余金	5,566,781	158,329
利益剰余金	5,803,523	183,783
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,019,628	1,835,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,075	14,280
評価・換算差額等合計	12,075	14,280
純資産合計	2,007,552	1,821,564
負債純資産合計	2,288,301	2,083,158



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	494,612	531,178
売上原価	344,517	358,495
売上総利益	150,095	172,682
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 373,127	<sup>1</sup> 340,750
営業損失( )	223,032	168,067
営業外収益		
受取利息	168	158
保険配当金	-	222
その他	161	227
営業外収益合計	330	608
営業外費用		
為替差損	808	629
投資事業組合運用損	1,766	2,366
営業外費用合計	2,574	2,995
経常損失( )	225,276	170,455
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 3,770	<sup>2</sup> 11,428
特別損失合計	3,770	11,428
税引前四半期純損失( )	229,047	181,883
法人税等	1,900	1,900
四半期純損失( )	230,947	183,783

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	229,047	181,883
減損損失	3,770	11,428
受取利息及び受取配当金	238	228
売上債権の増減額( は増加)	113,851	44,234
たな卸資産の増減額( は増加)	23,266	33,625
仕入債務の増減額( は減少)	70,780	22,092
前渡金の増減額( は増加)	4,684	41,445
未収入金の増減額( は増加)	9,648	25,952
未払金の増減額( は減少)	957	1,753
敷金及び保証金の増減額( は増加)	-	20,000
その他	23,465	4,661
小計	188,167	214,752
利息及び配当金の受取額	238	228
法人税等の支払額	3,628	3,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,556	218,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	456	3,054
無形固定資産の取得による支出	384	-
投資事業組合からの分配金による収入	3,000	12,900
敷金及び保証金の差入による支出	27,747	-
その他	-	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,587	9,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	695
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,027	209,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,095	1,771,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,067	1,561,833

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	133,420千円	119,721千円
賞与引当金繰入額	19,740	18,267

## 2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品 ソフトウェア

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品等

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

## (3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	3,386千円	11,134千円
ソフトウェア	384	-
その他	-	294
計	3,770	11,428

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,868,067千円	1,561,833千円
現金及び現金同等物	1,868,067	1,561,833

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年8月3日付で、資本金395,071千円及び資本準備金603,675千円を減少し、それぞれをその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金5,803,523千円を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金5,400千円及び別途積立金70,000千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補に充当しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は2,019,628千円、資本準備金は0円、その他資本剰余金は158,329千円、利益準備金及び別途積立金は0円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18,210円62銭	14,491円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	230,947	183,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	230,947	183,783
普通株式の期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ぷらっとホーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。